

令和4年度第1回広域計画等推進委員会 議事録（意見交換開始～終了まで）

日時：令和4年5月12日（木）

10：00～12：00

場所：関西広域連合本部事務局大会議室

○新川座長 それでは、改めまして、皆さんおはようございます。今日もよろしくお願いいいたします。

本日の次第、先程ご紹介いただいたとおりですが、基本、第5期広域計画、令和5年度から令和7年度の骨子案につきまして、ご意見を中心的に賜ってまいりたいと思っております。なお、令和3年度の施策運営目標及び関西創生戦略KPI等の結果についても議題に上っておりますので、お気づきの点があればいただければと思います。まずは各委員から一括してご意見をいただいきたいと思っております。

第5期広域計画につきましては、既に事務局から資料説明動画を配信させていただいておりますが、ここでは改めて事務局から説明ということではなくて、あらかじめ資料に基づいて各委員からご意見をいただければと思っております。

特に、本日、資料としてあらかじめ配付をさせていただいております、関西広域連合の特に目指すべき将来像というところ、この辺り、資料1の骨子案のところがございますけれども、今後どんな姿を目指していったらいいのか、この辺りのところを中心に今日はご意見をいただいき、そこに徐々に肉づけをしていくようなそんな作業ができればと思っております。

それでは、恐縮ですけれども、各委員からこの第5期計画、特に関西広域連合が目指すべき関西の将来像、このところを中心にご意見を賜ってまいればと思っております。

なお、ウェブ会議、ハイブリッドで進めておりますので、大変恐縮ですが、順番に各委員からご意見をいただいきたいと思っておりますので、ご了承をいただい

ればと思います。

ご発言の順番ですけれども、あらかじめご案内をさせていただきましたように、昨日、坂上委員からご発言内容についてあらかじめ文書でご提出をいただいたところでございます。そこで、本日、まずは坂上委員からいただきました文書に基づいて少しご意見をいただきまして、その後、本日ご出席の委員の名簿50音順に基づきまして順次ご発言をいただく方を、私のほうで指名をさせていただきたいと思っております。

なお、限られた時間でございますので、恐縮ですが簡潔に、しかし、しっかりとご意見をいただければと思っております。矛盾したことを言っておりますが、少しめり張りをつけてお話をいただければと思っております。ご発言の順番は、大変恐縮ですけれども、お手元の資料、出席委員の50音順ということで、坂上委員だけ最初にお願いをさせていただきたいと思っております。

それでは、恐縮ですが、最初に資料をいただいております坂上委員から、まずはご意見を賜ればと思います。よろしく願いいたします。

○坂上委員 坂上です。おはようございます。

僭越ですが、事務局からトップバッターで発言をとということで、ご提案の説明をさせていただきますと思います。

私は、個別の詳細な点ではなく、全体的な構成について意見を述べさせていただきたいと思っております。お手元に資料がありますので、ご覧いただきながら見ていただければと思います。

今回、私としては、今の計画でも全然大丈夫だとは思いますが、少し構成を変えたほうがいいのかという感じを持ちましたので、若干、大胆辛口な評価、コメントをさせていただきたいと思っております。

まず、骨子案についてですけれども、事前の座長のご意見のとおり、広域連合でしかできないところを強調したほうがいいのかというご意見がございましたので、少し計画を策定する意味を理解する上で、その点を、気をつけたほうがいいのか

ではないかなと思います。これまでのトレンド踏襲型の計画から少し変更してみてもいいかなと思います。資料1-3の第4期広域計画との比較の表を見ても、少し微修正だなという感じが残りましたので、計画の価値について改めて第5期にしたということで、注目度、新規性という点で見るところが、ややパンチ力が弱いのではないかなという全体の印象を持ちました。そもそも広域連合、初心に戻ると、一極集中、双眼構造というコンセプトがありましたので、この点についてのアピールが少し弱くなってきているのではないかな。この目的と手段がやや混同している感じがするので、もう少しシンプルにこの計画として整理をしてみてもいいかなと思います。

加えて、国の安全保障の観点から、今、非常に注目を浴びております。そういう意味で、一極集中、双眼構造という価値が、少し最近の情勢からさらに評価を高める必要があるのではないかなという印象も持っております。3年後の大阪・関西万博の後については、少し大きなテーマがありませんので、この辺の危機感も少し確認しておく必要があるのではないかなと思います。

具体的に、この骨子案の意見、提案ですけれども、まず前段のところに幾つかの箇条書きというか、ポイントが整理をされていますが、羅列になっているので、しっかりと優先順位をつけてポイントを明確にしておいたほうがいいのではないかなと思います。今、ページ1のところ、資料1-2のページ1ですけれども、「はじめに」のところもそういう意味で「分権型社会の実現」というのが一番最後に来てしまっています。ここのところをもう少し変えておいたほうがいいのではないかなと思います。もちろん、時間の経過でこのようになっているということは理解できるんですけど、もう一度改めて広域連合の一番重要なところのアピールをしっかりとつくったほうがいいかなと思います。

今、座長からご指摘いただいた将来像のところも、考え方と将来像を見てみますと、考え方は一番最初に「双眼構造を実現し」という分権型社会というのがあるんですけど

ど、将来像は幾つかのテーマに基づく将来像しかなくて、全体像は考え方でのみ表現されているので、全体の将来像というものが明らかにされていないように思います。ここを少し考える必要があるのではないかなと思います。それから、3ページの下のところの順番も、やはり構成、順番、こういった分権型社会の実現を軸に再構築してみてもどうかと思います。広域事務が先に来て、政策の企画調整が来て、分権型社会の実現という順番になっているので、事業的事務としてはこのような構成になっているのかもしれないですけど、計画としては、やはり重要なところから載せるべきではないかなと思います。

特に、万博は分権型社会実現の目標の手段だというふうに私は理解していますので、インフラ整備をはじめ、人・物・金・情報経済、こういったものを再構築していくんだという考え方で整理をしていったほうがいいのではないかな、そういう戦略的な表現が欲しいかなと思います。

個別の評価のところでも、万博に伴って高速道路の整備が非常に突出して事業化が進んでいます。要望に対して実現が非常に進んでいるので、あくまで万博は関西全体の底上げをする、双眼構造にしていくんだという考え方を明確にしたほうがいいのではないかなと思います。

それから、第5の項目ですが「様々な主体との連携・協働」というタイトルがあるんですけど、あまりこれピンと来ないですね。よく見ると、第6の「広域計画の推進手法」のことを書いているのではないかなというふうに思われますので、第5は第6に含めたほうがよりシンプルになるのではないかなと感じました。

以上が、構成についてのたたき台、骨子案についてです。併せて、KPIの結果についても少し意見を申し上げたいと思います。

施策の評価結果を見ますと、多くが「達成している」という判断のトータルの表になっています。資料3です。ただし、これよく見ますと、一部の指標でもって大きなタイトルが丸印に見えていますので、これでは錯覚に陥るのではないかなという印象を

持ちました。例えば、防災訓練の実施をすれば、「危機に強く、防災・減災のモデルとなる関西の創造」が丸になってしまいます。こういう図式では、ちょっと実際と違ったことに誤解を生むのではないか、観光の点についても動画、ホームページの閲覧数の設定が、全部いろいろと見てくれたら、目標数値を達成したら「国内外にわたる観光・文化・スポーツの交流拠点関西の創造」がなされているというふうに取り取れるわけなので、これは少し違うように思います。事実はこちらでいいと思いますので、資料3を総合的、客観的に評価するまとめが必要ではないかなと思います。現実とビジョンの乖離について、正確に理解をする表現が必要ではないかなと感じました。

以上、私の私見ですけれども、全体を見た感じの意見を文書で先に出させていただきました。ありがとうございます。以上です。

○新川座長 どうもありがとうございました。

構成の問題、特に重心を置くべきこれからの将来像の中心的なテーマ、またK P Iについてもご意見をいただきました。

それでは、各委員から順次ご意見をいただけてまいりたいと思います。恐縮ですが、オンライン上の渥美委員、よろしくお願いいたします。

○渥美委員 渥美でございます。よろしくお願いいたします。

私は、人口問題の研究者で、諸外国の取組も研究してきたので、そうしたことを踏まえて意見を申し上げたいと思います。

三つのキーワードを申し上げます。一つ目のキーワードは、ミクロの将来像という言葉です。どうしてもこういう地域計画というのは、マクロの視点で語られる、それは他の国でも当然そうなんですけれども、ただそういう計画というのは、あくまでも行政やそもそも計画をつくる側ではなくて、伝えられる住民、あるいは私のように移住者あるいは潜在的移住者、あるいは今、関西に住んでいる若年層を、一旦、他地域に出たとしてもそういう人たちがブーメランのように戻ってくる、これを私は「サーモン施策」、サケの放流のように戻ってくるサーモン施策と呼んでいるんですけども、

こういうサーモン施策を、例えば北欧とかは非常に熱心に計画に織り込む考え方がずっとここ数十年されてきたことです。ですから、届けられる人たちがどう受け取るかというミクロの視点は、非常に重要です。ですから、この計画自体に問題があるというよりも、その計画をどうやって伝えるかというそういう視点で、もう少し練り込む、練るポイントがあるかなと思っています。

二つ目のキーワードは、V S 首都圏という考え方です。先程、坂上委員からも一極集中の弊害、あるいは双眼構造という言葉が、本来は、前の方がいいのではないかというご意見があって、私もこの薄いところをV S 策という打ち出し方、非常に重要だと思っています。おそらく、あまりそういう対立構造、対立軸を打ち出すというのは違うのではないかという姿勢だとは思いますが、広くグローバルで考えると、どこ先進国でも人口減少という課題はあるので、例えばイギリスでは、二十数年前にバーミンガムが「V S ロンドン」で、いろんなポスターとか若者に訴えるキャッチーなポスター、あるいはCMで地域活性化に成功したという事例があります。ワーク・ライフ・バランスが一つの軸だったので、私はこのバーミンガムの策をかなり研究していたのですけど。

三つ目のキーワードは、多様な生活様式が実現できる豊かな環境というそういうことで、多分、こういう言葉自体は耳触りがよいけど、その分あまり耳に残らない言葉ではないかなと思います。私は昨年来ずっと申し上げてきましたけど、東京から移住すると言っていて、もう4月に奈良県に近い大阪南部に家族で移住しています。妻も子供たちも一緒に来ています。私も妻もサラリーマンですけど、コロナということで別にどこの地域でも仕事ができる、もう完全フルタイムテレワークで働けるようになったので、そういうことが実際に可能になっていると。

もしかしらご覧いただいたかもしれませんが、今、私は二月に1回、毎日新聞で連載しているんですけど、そこに関西に移住したということを書きました。そこで読者に伝わるように、自転車为例に出しています。息子たちはまだ二人とも十代で、私

は、一極集中の問題は基本的に若年層の首都圏流入がもう変わらない、ずっと流入し続けている。流入しているだけではなくて、元々、ふるさとのライフスタイルからがらっと、首都圏になるとライフスタイルが変わると。特に、少子化の問題ですね。東京に来ると、産まなくなります。これは、あるメーカーさん、名前は別に挙げてもいいので、コマツがコマツ本社と東京本社で「企業子宝率」という、これは私がつくっている指標ですけど、一つの会社に勤めたら何人、子供を持つかという合計特殊出生率の企業版ですけども、同じ会社、非常にいい会社です、施策も整っていて。同じ会社にもかかわらず、コマツ本社で生まれている子供たちの半分しか東京本社で生まれてない、同じ社員で同じ企業からのバックアップがあっても、首都圏に来ると産めないというそういう状況ですね。

これは非常に大きな問題だと思っていて、自転車を例に今申し上げた三つのキーワードのことをお話しすると、まずサイクリングロードがすごく、息子たちにとってはまず、移住してきてすぐに「何ていいところなんだ」ということですね。例えば、息子の一人は今、奈良の学校に通っているんですけども、もともと歴史好きな子なので輪行を、自転車を折り畳んで電車に積んでということをしています。これ首都圏で別にできるんですけど、サイクリングロードも多摩、多摩川にあるんですよ。ただ、その移動が、例えば電車だと、あまりにも混み混みの電車でもものすごく嫌な顔をされる、あるいは車で移動するにしてもすごい渋滞ですので、もう行くまでに疲れちゃうとかいろいろ問題があって、それに比べると、こっちに移住してからは輪行がすごく楽ですし、そういうちょっと足を延ばせばいろんなところに行けます。

私自身が、仕事で兵庫県とかに行くことがあります。ただ、公共機関が東西には強いんだけど、南北に弱いと。そういうときには、私も輪行で行って、ちょこちょこっと南北を自転車で、折り畳み自転車で移動すればという、こういうライフスタイルが、東京よりも関西のほうがはるかに楽にできます。オランダは自転車大国で有名ですけども、首都のアムステルダムは、住民数よりも自転車の数のほうが多いんですね。

それだけ自転車は環境にも優しいとか、あるいは災害に強いという。例えば、日本でも阪神・淡路大震災以降、非常時の移動に強い、パンクしない折り畳み自転車のあるメーカーさんが出しているんですけども、例えば私や私たち家族みたいに、自転車好きのライフスタイルが首都圏よりもはるかに関西ではすごく楽に楽しめて、しかもいろいろ仕事以外で充実したライフスタイルが実現できるという、こういうミクロの視点で打ち出すと、そういうことにアンテナを張っている人たちは、じゃあ関西に移住しようと、また関西に戻ってくるとかそういうのにつながりやすくなりますね。

ですから、こういう一つの例として申し上げましたけれども、いろんな価値観、いろんな生活様式が広がっていると。研究者の場合も、私は、それはもうどこの地域に行っても実感するところです。ただ、首都圏は、その多様性が選択肢にはあるんですけど実現するのは本当に弱いので、そこを関西ではこういうふうに豊かな生活が送れますというミクロの視点での打ち出し方、それでアピールするということがとても重要ではないかなと。

ですから、私が関西広域連合に期待する将来像というのが、今、立てておられる計画に別にそんな違和感はないんですけども、それが実現されたときに、そこに住んでいる人たち、あるいは移住してきた私のような家族が、こういうふうに豊かな生活を送れるというところをいろんな軸で見せていくこと、ここがアピールする、都市計画を成功させる一つの重要なポイントだと思っていますので、ぜひそういうところで、おそらく多分、別の見せ方になるんだと思うんですけども、ぜひミクロの視点でV S 首都圏、豊かな生活様式を実現できる豊かな環境が関西にあるということを示していただければと思います。

以上です。

○新川座長 どうもありがとうございました。

ミクロの視点で伝えられることから発想、そして豊かな暮らしの環境、新たなライフスタイルの提案までしていただきました。どういう将来像をこれから本当につくっ

ていくのか、まだまだ議論を深めないといけないかと思いますが、ありがとうございました。

それでは、引き続きまして、あいうえお順で恐縮ですが、会場の梅原委員、よろしくお願いいたします。

○梅原委員 私からは、この文章、いろいろと書いてありますが、これに書かれているもののその奥の核、要するに核論とかについて、2点だけ申し上げたい。

基本的な考え方の一丁目一番地は、先程も出てきた国土の双眼構造の実現と。これは一丁目一番地ですが、前回の委員会で、私は、首都圏からのバックアップ機能、何にも進んでないのではないかということをお願いしました。この資料で、資料1-3の3枚目にそのことがあります。「首都機能バックアップ拠点への位置づけ等」がブルーで見えるように書いてありますが、「首都機能バックアップの構造の構築」と、「拠点の位置づけ」から「構造の構築」に変わっている。それに意味があるかということ。私は、意味があるという期待しているわけでありましてけれども、今までの拠点に位置づけてもらいたいという話から、今度は構造の構築、じゃあ本気でやるぞと、本気でやってもらわないと困るんですけどね。このことに、どういう意味があるのか。この言葉はあかんということですね。前回、私が申し上げたその直後ですから、後でお答えいただきたい。

いずれにしても、今日、河田先生がおられますから後程、自然災害の話があると思います。今ほど、日本だけでなく世界中が、何が起こるか分からん状況になったと。これはもう自然災害、特に日本は世界有数の災害国ですが、世界中がやはりそういう災害に見舞われていますね。それから、プーチンによるウクライナ侵攻。これもとんでもない危機です。何が起こるか分からない。日本もかつては、要するに北方の恐怖というので、特に自衛隊も含めて北海道のほうに相当な戦力を置いていたんですが、今、尖閣のほうに、西にということで移動しています。また北海道に戻そうという動きがあるやに聞いていますが、何が起こるか分からない。安全保障の面でも、何が起

こるか分からんというのを如実に表しています。

だから、それに対する危機管理、危機意識というものがいかに大切かと。ところが、この危機意識が最も薄い国民が日本国民だと、私は今、思っております。こういう状況の中で、ちゃんと脇を見ていろいろと言っておく必要がある。これが関西でいうならば、危機管理なり、国土の双眼構造の実現が要するにバックアップ機能に集約されるというふうに思います。プーチンも最初、ウクライナの首都キーウ、あそこを狙ったんですよね。狙ったけれども取れなかった。日本は、東京を狙われると終わりですよ。だから、その東京に対する代替というのをどうするか。本当に大事な時期に来ているので盛んに申し上げている。一番危機管理がない国民は日本です。痛切に私は感じます。

それと全然、話は違いますが、もう一つ、関西の戦略でいろいろあります。アフターコロナになるんですが、やはり世界中に共通で言えることですが、世界、風景が変わるといふように思います。それで、関西も日本もいろんなふうに変わってくるんですが、一つだけ申し上げたいのは、これも私が欠席させていただいた令和3年度第1回の委員会のときに文書で申し上げました観光のことで、アフターコロナ後の観光というものをどうするか。関西はいろんな強みがあるんですが、強みの一つに観光があります。

その観光については最近どういう動向かということですが、十五、六年前までは観光は遊びだと。そんなものは、運輸会社とかそういうのがやったらいいんだという話だったんですよね。ところが、世界は全然、違っていた。そこに小泉首相が、気がついて観光立国宣言して観光地をつくったというところから「えー」という話になってきた。今や観光というのが、いわゆる成長産業だといって急にまた騒ぎ出して、どういう動きになっているかということ、閣議決定で2020年までにインバウンドを、4,000万人にするんだと。本当は国内観光が非常に大事なんですけどね、また、閣議決定していませんが、2030年までに6,000万人にすると。これは僕は間違っ

ていると思いますけれども、政府は、数だけ集めればいいという発想で、2019年の観光白書では3,188万人も日本に来ている。4,000万に近づいたわけですね。

それでどうなったかと。結果はもちろん、色々な地域の方に来ていただきたいんですけど、ほとんどが東アジア。ほとんどが中国ですね。また、数集めばかりにしているものだから、観光公害が起こった。京都はもうこれ以上来てほしくないというのが、観光協会の意見だと。大変なことになっちゃった。確かにお客さんなんだけれど、やはり急に言い出しても駄目なんですよ。

フランスというのは6,000万の人口で、人口以上の八千何万の観光客が来るんですけど、これ100年かかって、ここまで来ているんですよ。日本は数年でやろうとして、とんでもない観光公害が出てきた。これがコロナでこれが激減して、ほとんどゼロになっちゃったと。もうほとんどゼロに近い。じゃあ、この後どうするんだということですよ。また元に戻るのかと。4,000万でそんなのなら6,000万人になったら何が起こるか。日本の人口は1億2,000万人のうち、日本国内で活動できるのは6,000万人ぐらいです。そうすると、日本国内で活動できる日本人と同じぐらいの外国の人が日本に来てくれると。それが日本全土に分散したら問題がないんだけど、集中しますからね。そういうふうな観光というのが成り立つのか。元々危惧していましたが、やはりこれが現実の問題、また同じような形に戻ったら何の反省もないということでもあります。

コロナが起こって非常に大変なことになったんですけど、これにより、二、三年間、考える余裕があった。そのときに観光が非常に大事な関西で次に何をやるのか考えたんですかねと。また元と同じようになるんですかねと。これは大変なことになりますし、やっちゃいかんと。何回も言いますが、中国の人もお客さんですけども、ただ数を集めたらいいっていうものではない。やはりもう少し単価の高いお客さん、例えばヨーロッパとかオセアニアとかそういったところから来ていただく。もう少しエリ

アを広げ、瀬戸内海とかに行っていただく。そういった中で、実質的に日本のいろいろなものを理解していただく。そしてお金を落としていただく。こういうのに切り替わっているんですかねということです。そういう反省が、このコロナ後、非常に観光が重きをなしているこの関西でなされているのかということ、非常に心配しています。

じゃあ、具体的にはどうやるかというのは、難しい面もあるんですけど、やはり私は中国の人もちろん観光としても来ていただきたいですが、やはりそこばかり集中するのではなくて、今さっき言ったような全世界から来ていただく。また、瀬戸内海をもう少し大きく見る。瀬戸内海そのものが世界有数の観光地に今、瀬戸内国際芸術祭をやっているのだから、瀬戸内海も入れて、世界に出すということも考えていくべきでないか。瀬戸内海をどういうふうに取り込んでいくかというのは、やはり香川県がという点でいろいろ入れて、勉強をしながらやっていかないといけない。せとうちDMOとかもあり、これには兵庫県も香川県も入っているんですが、それは組織が別ですから。

いろいろ言いましたけれど、具体的な話としては、瀬戸内海も含めて、それからもう少し全体的に、今後インバウンドを始めるときは、また同じようなことにならないようにやるべきではないですかということです。その2点。

一番大事なのは、危機管理上の問題で、河田先生に今どうなのかお話をしてほしいんですけど、関西がどういう立場でいくのかということの本気で考えないと。そういうふうになります。

以上です。

○新川座長 どうもありがとうございました。

危機管理、そこで関西が果たす役割ということ。それからコロナ後の観光の在り方、瀬戸内も含めた非常に大きな構想でお話をいただきました。ありがとうございました。

それでは、続きまして、オンラインでご参加の加藤委員、ご意見よろしくお願いたします。

○加藤委員 加藤でございます。よろしくお願いいたします。

私も資料を拝見して最初に感じましたのは、第4期計画と第5期計画の各表がきちんとつくられておりまして、坂上委員も言及されたんですけども、基本的には第4期計画を踏襲する形でこういうものがつくられるということになっている。ただ、第4期計画と第5期計画も、極端に言うと社会経済全体がこれまでとは全く違う世界になっているんですよね。その中で、ベース、根幹の部分は計画ですので踏襲するということはあったとしても、やはり特にコロナの影響がどうだったのか。地域経済、地域経済社会にどのような影響を及ぼしたのかについては、かなり強調してこの第5期計画をつくるべきではないかという気がしております。これまでの先生方の意見にも、そういうような言及は既にされていたと思います。

私自身は、一番、今、関心があるというか、やはりそうなったかと思えますのは、地域労働市場に大変大きなインパクトをコロナが及ぼしたということだと思うんです。労働市場そのものは、通常、国民経済的な観点から議論されていて、地域の労働市場というのがあるのかという議論は日本では今なお、かなりあろうかと。しかし、OECDなんかのレポートを見ますと、ある有名な研究者は労働市場に対する政府による管理政策というのは、地域の事情を的確に反映できないと、明確に断じていると。いいですか、OECDのレポートなんかを見ますと、そういう地域労働市場に関するレポートが出て、日本はほとんど入ってない。要するに、日本では地域労働市場というのは明確に議論されていない、あるいは国がそれを許さないのかもしれませんが、そういうことになっている。

しかし、今回のコロナで、地域労働市場をきちっとつくっておかないと。地域は様々な大きな変化に対してもたないということが分かってきたので、そういう意味では、これまで言わば触らなかった部分、あえて見て見ぬふりをしてきた地域労働市場の在り方について、例えばですけど、この第5期計画の中で明示してはどうかというのが提案です。一言でいうと、頑健で柔軟な関西の地域労働市場形成を目指せという

ぐらいのことは言ってもいいのではないかいというふうに思います。

ただ、じゃあ関西でこういう地域労働市場の形成についてこれまで議論がなかったかということ、決してそうではないんですね。関西経済連合会がもう随分前ですけども、七、八年も前だと思うんですけども、関西における柔軟な流動性の高い労働市場の形成についての考え方というレポートを出しておられます。今のように言った方はあまりいないと思うんですけども、しかしなかなかうまく整理をされていて、幾つかの項目です。ただ、調べますと2013年のレポートですので、そういう意味ではちょっとこう、議論されている内容は失礼ながら今見るとちょっと古いですし、コロナとの関連で言いますと、より強化しなければならない議論はあります。例えばダイバーシティ、これは2013年当時のダイバーシティの議論ですけども、現在ではおそらくグローバル化の中でのそういう競争市場の在り方をどうしていくのか、これを真剣に議論すべきだと。例えば、これなどはオックスフォード大学の荻谷先生がですね、最近大変興味深い議論をされていて、教育市場と労働市場の接点がほとんど日本では見られないと。そこに、グローバル化という非常に欠落ポイントがあるんだというような議論をされていて、詳しく申し上げる時間はないんですけども、いずれにしても、そういうダイバーシティというようなことをしていく。

二つ目が、フレキシビリティという言葉に関経連は挙げておられるんです。当時の関経連の議論を読みますと、これなかなか大胆でして、これを流動化していくためには、労働力の移動を妨げている解雇規制について見直す必要があると。これ、例えばデンマークなんかはまさしくこういうことを指摘するんですけど、日本の今の労働市場を考えますと、ここまで大胆にこういうのはなかなか難しいような気がしまして、解雇規制の撤廃ということ議論するのであれば、同時に強固な外部労働市場のメカニズム、要するに解雇された後、働いている人たちをどのように新しい仕事についてもらうようなトレーニングをしていくのか、人材養成を図っているのかというような議論がパッケージになっている必要がある。

いずれにしても、関経連さんの七、八年前のことを解説する時間ではありませんので、しかしキーワードとしては展開期といいますか、今の解釈で出る話だろうという気がしております。

じゃあ、こういうようなこれまでほとんど見て見ぬふりをされてきた地域労働市場の形成を実現するにはどうしたらいいのか。これはもう最も重要なといいますか、切り札とも思えるのがやはり広域プラットフォームの形成だろうと思うんですね。広域プラットフォームは、ありとあらゆるところで議論されていて、政府なんかもこういう言葉をよく使っていますけれども、実際には個々の例えば国交省なら国交省の考えるプラットフォームを提案されている。私に関わったところで言えばこれはもちろん重要ですが、むしろ関西圏域全体としての総合的なプラットフォームを、頑強なものをつくっていくというようなことが重要なんだろうと。

トリプルヘリックスという産官学連携というのは、今なお海外も含めて重要なキーワード、日本では産官金労云々というより進化した形になってきていますけれども、いずれにしても多様な主体が、がちっと手を組んで、そういうような様々な新しい課題に向けて柔軟な姿勢を取っていく。これが、はっきり申し上げて日本では無理だと思うんですね。国民経済的な観点からこれをやろうとするようなことは、ほとんど日本の場合、難しいと。むしろ、関西圏くらいで行政、計画サイドと企業が連携する、あるいは様々な外部労働市場を形成する組織が連動連携するという形をつくっていくということで、関西圏域における競争力の優位性というのを、言わば社会システムの部分から提案していくということも、これから重要ではないかという気がしております。以上でございます。

○新川座長 ありがとうございます。

特に、地域労働市場という視点、そしてそれをベースにして発展を目指す地域のプラットフォームづくり、その中で生み出される圏域的な新たなマーケット市場、こうした視点というのをぜひということでご意見をいただきました。ありがとうございます。

した。

それでは、引き続きまして、今度は会場からで恐縮ですが、河田先生よろしく願  
いいたします。

○河田委員 河田でございます。私、防災の専門家ですので、その観点から意見を述  
べさせていただきます。

関西広域連合で防災を進めるという中で、一番やはり大切な視点というのは、いず  
れ南海トラフの巨大地震が起こるということで、これをどうするのか。これ、前の連  
合長の井戸さんが非常に熱心に進めていただいて、それなりの成果は上がってきてい  
るんですけども、心配なことが実は発生してしまっていて。毎年「防災国体」を内閣府  
防災主催でやっています。今年はH A T神戸で全国から1万人ぐらいお見えになって、  
10月22、23日の土日にやるんですが、実は来年、関東大震災から100年なん  
ですね。私どもは、関東大震災100年までに防災省をつくってくれとずっと言って  
きたんです。その件は少し後でお話しますが、来年は当然、東京で防災国体を  
やるものだと考えていたんですが、実は東京が断ったんですね。横浜でやることにな  
ったんです。横浜も大きな被害はあったんですけども、やはり首都直下地震のこ  
とを考えたら、東京でやらないとインパクトがないだろうと思うんですけども。実は、  
東京都はオリンピックもそうでしたけれども、首都直下地震が起こる危ない都市だ  
というようなことはあまり言いたくはないということが明らかに出てきているんです。

そうすると、今、関西広域連合は国土の双眼構造という形で進めているんですが、  
実は首都直下地震が起こると日本が駄目になるという発想をしないとイケない。東京  
が駄目になったら関西でその機能を持つよという甘い考えは通用しない。経済規模を  
考えていただいても分かると思うんですが、もう太刀打ちできるようなものではありませんし、  
また人材の数といってもやはり圧倒的に首都圏に優秀な人材が集中している。  
ですから、東京が駄目になったら日本全体が駄目になる、こういう視点から関西  
広域連合は防災の在り方をやはり主張しないと、これまでのような複眼構造を何とか

という主張は、あまりにも現実離れしているということなんですよね。

それで、実は関西広域連合もバックアップしていただいて、私はずっと防災省をつくれと主張してきているんですが、実はコロナの問題が起こって、昨年6月に「ニューレジリエンスフォーラム」という全国的な組織ができたんですね。これは「感染症と自然災害から日本社会を守る」というキャッチフレーズで、共同代表が3人いまして、感染症は前の日本医師会の会長の横倉さんが代表で、それで経済は九州経済連合会の元会長で、九州電力の会長だった松尾さんという方が中心で、防災は私が代表になっています。もう既に活発な活動をしておりまして、去年第1回の提言は首相官邸で官房長官に手交したんですが、第2次提言をこの17日に首相官邸で岸田首相に手交することになっている。ニューレジリエンスフォーラムは憲法改正をして、憲法に緊急事態条項を明記するということを目標にしている。

世界には、約200か国あるんですが、憲法に緊急事態条項のあるのは約90%、つまり180か国にある。その180か国のうち半分の90か国に自然災害が対象となった緊急事態条項の明記がある。そうすると、国際的に今、災害がよく起こる国というと約60か国なんですが、災害がよく起こる国で憲法に緊急事態条項が明記していないのは、実は日本だけだということが分かったんですね。だから、これを何とか明記してやらないといけない。

これ、国会議員は選挙の最中に国内災害が起こったらどうするとか、あるいは首相の権限が基本的人権を無視するような長期にわたって行使されたら困るということを議論しているんですが、実はご存じのように、日本国憲法には三つ特徴があって、その一つが基本的人権の尊重ですね。これがあって、実は1961年に伊勢湾台風の後につくられた災害対策基本法は避難命令という言葉が使えないんですね。だから、今は避難指示しか使えないということで、去年5月20日に災害対策基本法が六十数回目の改正をし、避難勧告と避難指示を一本化するという形となっている。避難指示、勧告が出ても住民の1%も逃げないんですよ。1%はすごいですよ、1万人いたら

100人しか逃げない。気象庁に「こんなもん、もうやめろ」と言っているんですよね。無くても逃げるぞと。

実は、伊勢湾台風のときに避難命令という言葉が使われて、平均30%の住民が逃げているんですよね。あの後、災害対策基本法を整備するときに、日本国憲法との関係があって、避難命令という言葉は使えないという話になったんです、本当は使えるんですけどね。今、実は災害対策基本法がどうなっているかという、首長さんがここは入ってはいけないと指定したところに住民が行くと、要するに警察に逮捕されるということで。実際は、そんなの1回も発動されていないわけで。アメリカの場合は州知事が避難命令を出すと、まず警察が出てきて、アメリカは歩いて絶対逃げません。車で逃げますので、交通規制をやるんですね。しかも、アメリカは公的な避難所はゼロですから、みんな自分で見つけて逃げろという。だから親戚の家とか友達の家とか、そういうところに逃げろということで、だから避難先が公的に決められていないのに逃げろという、そういう命令のような形で、ユアバケーションが理想だというのが残っているんですが、日本はそれができないということで。

それを考えても、今の災害対策基本法では国民の命を守れないので、憲法にそういう緊急事態条項を入れていただこうと。そして、それをに入れていただいて、この災害対策基本法を改正して、そして事前対策ができるようにする。そして、防災省をつくらせていただこうと。今まで防災省をつくれと言ってきたんですが、実はつくっても法的な根拠が非常に脆弱だと意味をなしませんので、ですからまず憲法から改正していこうということで、少し長丁場ですけども、これに今、注力しているということです。

ですから、東京都は、要するにそういう首都直下地震が起こったらどうかというのは、あまりあらわにしたくない。要するに、今、実は東京都はご承知のように人口減少が始まってきて、ここは危ないというようなことをあまり言いたくない。ところが、特別区の区長さんは、実はそうではないんですね。特に、荒川流域というのはゼロメートル地帯があって、江東区とか要するに江東5区という五つの特別区は、実はタイ

ムラインを入れるとか、つまり避難指示を出して住民が具体的にどう行動していただくかということを事前に訓練したり、あるいは講習会をやって、ちゃんと理解していただいて早め早めの避難をしていただこうという、そういうことを一生懸命やっただけでいるんですね。ところが、肝心の東京都は人口減少になっては困るということで、危険な大都市だという印象をできるだけ出さないように進めていますので、これまでのように首都圏がどうかではなくて、首都直下が起こったら日本全体は駄目になるぞと。だから、関西が何とかその影響を少なくするために頑張るんだというようにしたほうが、何か複眼構造なんて言ったら「何を偉そうに」という感じは首都圏から多分あると思うんですね。

ですから、要するに首都直下が起こったら、日本全体は駄目になるぞと。特に、はっきりしているのは、今、地震が起こったら長期広域停電が東京で実はもう起こることは間違いなくて、これは3月16日に福島沖でマグニチュード7.2の地震があったときに、実は東京電力の火力発電所は1か所しか被害を受けていないんですね。東北電力の火力発電所は8か所被害を受けていますね。そうすると、東京電力と東北電力のケーブルはつながってしまっていて、要するに東北電力からの電気が来なくなっちゃった。ですから首都圏で210万戸、3時間停電するという地域がパッチ状に出てきたんですね。何でパッチ状に出てきたかという、実は発電所と変電所はペアで送電していますので、どこを停電させるか、電力が足りないからどこを停電させるかというのを東京電力はコンピューターで乱数を発生させて、どこを停電させるかある考えで決めたのではなくて、この乱数で出てくる地域を停電させるという形でやってきたんですね。だから、ひょっとして霞が関とか東京駅とか丸の内とかそんなのが入っていたらえらいことになっていたんですね。

つまり、今、東京電力というのは、日常的には約4,800万キロワットの発電能力を持っているんですが、余裕が4%しかないんですね。何でそうなったかという、実は福島の第一、第二とそれから新潟の柏崎刈羽原発で1,500万キロワットあつ

たんですね。これが今ゼロなんですね。全く余裕がない。関西電力も大した余裕はないんですけど、東京電力ほどではない。そうすると、今、実は福島原発の問題があって、東京電力の株の54%は実は国が持っているんですね。それをどういうふうにマネジメントするかというのは、経済産業省がやっているんですね。そうするとね、防災投資なんかやらないんですよ、全く。だから、千葉県で台風が来たときに、100万戸が停電して復旧するのに2週間以上かかった。その前の年、2018年に台風21号が大阪にやって来たでしょう。あのとき200万戸が停電したんですが、実は1週間で停電が収まったんですね。ということは、東京電力の停電対策というのが全く進んでないということを表しているんですね。ですから、今、首都圏で地震が起こったら、間違いなく1か月広域停電する。こういう心配というのは本当はないんですね。別にウクライナの侵攻それから感染症、首都直下地震、全然考えないというふうなこういう状況になっているんですね。

ですから、実は政府のほうは、原発の再稼働とかカーボンニュートラルの問題があって、電気の問題というのは非常に重要な案件になっていますので、むしろ政府のほうに首都直下が起こったらこうなるぞと言ったほうが説得力がある。ですから私17日に岸田総理に会って、官邸で会って、20日に二階国土強靱化本部長に自由民主党本部で30分お会いすることになっているんですよ。政府に働きかけたほうが、絶対効果があると。

東京は、要するに家でいったら長男で、次男が関西ですから、次男の言うことなんて聞くかという感じになっていますので、そんなところを相手にしても仕方ありません。やはりこの関西広域連合としては、もちろんこれまでのように南海トラフ、地震が起こったらどうするのかということを中心に置いて、かつ首都直下地震が起こったら日本全体が駄目になるぞ、関西が駄目ではなくて日本全体が駄目になると。それを何とか緩和できるのは関西だ、だから頑張っているんだというふうなやり方のほうが、要するに東京都は非常にナーバスになっていますので、次男が偉そうに何言っ

ているんだと。

ですから、プライドの高いのはいいんですけども、それを逆なでするようなことをやると、かえってマイナスになりますので、複眼構造にしてなんて言わずに、東京が駄目になったときにどこがサポートするんだというふうな形で持っていったほうが、「関西が偉そうにして」とこういうふうにとられるとまずいので。そんなつもりはないんですけどもね。ですから、アプローチを変えていくといいですか、それからやはり今、紹介しましたように、防災については国がやはり今乗り出してきていますから、憲法改正に持っていくという。だから「憲法問題の実現本部」という名前がついていますので、政府のほうが真剣になっていると。だから、それにやはり関西広域連合の防災が乗ったほうがいいだろうと思うんですね。ですから、東京のことが大変、心配だと。代わりにできるわけではないけども、何とか被害を少なくするのに関西は努力したいというふうな下手に出たほうが、実力もないのに偉そうなことを言うというのは、実質何の意味もありませんので。ですからこの後、計画をつくるときに、やはり大変なことになるということを示していただいて、南海トラフはこちら関西広域連合のほうで主導権を持ってやらせていただくけど、首都直下が起こったときには、やはり日本全体が駄目になるということを考えていただくと、関西はそれを何とか緩和する方向で、関西圏のことをちゃんとやるつもりだけど、まかり間違っても東京の代わりにやってやるなんて、そういう偉そうなことを言ってはいけないと。だからちょっと出し方を変えていただくというか、これが現実的ではないかと。政府がそれに乗ってきていますから。まず、感染症と自然災害で緊急事態条項を憲法に明示するという改正を実現させて、関西広域連合はそういう国内災害が起こったときの役割というものをもう少し謙虚に、特に首都圏の自治体に伝わるような活動のほうがいいのではないかと思います。以上です。

○新川座長 ありがとうございます。

大変チャレンジングなお話をいただきました。これから本当に関西がどういう役割

を国難事態に果たすのかということ、貴重なご意見をいただきました。これまでの考え方を組み替えないといけないのかもしれませんが。ありがとうございました。

それでは、引き続きまして、オンラインの衣笠委員、お願いできますでしょうか。

○衣笠委員 こんにちは。

皆さんもう戦争で、うちら農業、肥料がないんですね。価格的には倍になって、発注しても届かない状況が現実表れています。ということは、自給率がどんどん下がると思います。高齢化だけではなくて、もう本当に大変な状況になっていますので、多分、年内には、やはり事が表面化してくると思います。

そのときに私、資料を見ていて、関西の自給率はいくらなんだろうとかを、ふと思うようになりました。やはり関西広域で関西人を飢えさせないためにどうしたらいいのかというもっともっと、計画は提案書だと思うんですけど、これは誰に向けての提案書なのかと読んでいて、本当に率直に感じました。

2ページの広域防災とか文化・スポーツとか、これはどこまで進んでいるんだというふうな数字が見られることで、府県市民が安心する部分がテーマなのかなど思っているんですけど、あと2番の「政策の企画調整等」というところでは、本当に大阪・関西万博を成功させたいですし、広域インフラの在り方とかそういうのもすごい数値的なものが出てきたら。あと、プラスチック対策、関西の中でどこが進んでいて、どこが遅れているのかと。そういう数字が出てきたら、府県の職員なり府県の住民がもっと協力したほうがいいのではないかと、もっとこういうところは頑張らないといけないというのが見えてくるかなと思いました。

実際、本当に私、関西広域連合のこういうフォローアップをさせていただいて、冒頭に言ったんですけど、岡山県と香川県が何で広域連合に入っていないのか。これ、魅力がないからです。魅力ある数字が出てきていない。何か夢を語るのではなくて、本当に職員や府県がこれを見て頑張らないとダメとか、こういうところは協力したいとか、そういうものになってもらえたら、もっともっと関西というのを誇れるように

なるのではないかと。私は、本当に皆さんと違って数字はそんなのは読めないので、率直な意見を言わせていただきました。

また、評価システムについてですけど、多分、各府県が出されたことと同じようなことが書いてあると思います。冒頭で他の委員からもあったんですけど、関西らしい評価の仕方、関西だからできる評価の在り方というのがあると思うのではないかと。あまりにもほとんどがAで、私からするとそれでいいのかなと思いました。

あと、関西だからということで、多分、輸出なんかに関西として協力し合えるところかなと思うので、私もジェトロ大阪の委員もさせていただいているんですけど、もっとジェトロをうまく活用するとか、そういうことを表面に出していただけたら、関西として頑張っている姿というのが職員なり住民に届けられるのではないかと考えています。政策の中で特区事業の展開とあるんですけど、これの意味が分からない。兵庫県でしたら養父市とか特区に指定されていますけど、これをどう展開したいのか。あと、琵琶湖・淀川対策というのが出てきているんですけど、流域と無関係の人が見たときに、何で琵琶湖・淀川だけなんだろうというところ。色々なところで関西広域連合の府県が連携されていると思うので、もっと色々なところの連携もここに書いていただけたら、みんなが関西で頑張っているなというのが見えてくると思いました。以上です。

○新川座長 ありがとうございます。

特に、この広域計画が一体に誰に向けて、どんな魅力を伝えようとしているのかという点は、改めて考えてみないといけないなという思いながら、お話を聞いておりました。もちろんこれからの質、振興やあるいは地域間連携、この辺りも重要なポイントをいただいたかと思います。どうもありがとうございました。

それでは、オンラインでご参加をいただいております西村委員、よろしくお願いたします。

○西村委員 西村です。ありがとうございます。

今回初めての参加ということで、また鳥取県という山陰のほうからの参加になりますので、今までの委員の皆様のご意見とほとんど変わらないところもありますし、先程もありましたけど、初めて見た人間がこれでなるほどと思えるかという視点でコメントさせていただきたいと思います。

特に、鳥取県でこの関西広域連合に入っている意味というのは、私なりの理解とすればやはりこの一番小さな県でできないことというのが本当にたくさんありまして、経済面もそうですけれども、行政のサービスなんかでもやはり停滞というのも大きく感じているというところがありまして、こういう関西広域連合の意味という期待というのはとても大きいと感じているところで、この役割というところに期待をしているところです。

そういう面で、この第5期というところですが、これが何らかの法的なり規定なりでこの目次が決まっているのであれば、もう仕方がないことですが、関西広域連合が実際にこういう施策を行う意味ですね。冒頭でのご意見がありましたけど、やはり何を狙っているのか。そこから全域にどう広がっていくのかということが見えてこなければ、何でこんな施策をしないといけないのかとか、その評価ですね。どれだけ全域に波及していくものなのかという評価がまたしんどいのではないかなと思っています。なので、やるのが先に入ってきてから目指すところがあるから、第3のところ将来像とか書かれているときに何でこんなことをしているんだ、なぜ必要なのかというところが、ちょっと読み解きづらくなってくるかと思います。

そういう意味では、先程からご指摘があったような評価のところですね。初めてこういう実施回数がアウトカムなのかというふうに私も驚きだったんですけど、結局大きな本筋の目標の中での成果ですよね。広域でやる意味というのは、何か事業とかイベントをやったことで広域全体に何か影響があったんかなというふうに思うところもあります。小さな施策の中でPDCAを回していくものと、大きな基本的な方針、在り方というところからつくられた大きな目標の評価、チェックというところにつなげ

るためにも、この計画のつくりというか、どうしてそういうことをやらないといけないのかということがまず分かってから、そのために具体的に何をするのかというような落とし込みをしていただいたほうが、初めて読む人間からしてもその位置づけ、関わる人間からしても、評価をする段階になっても遡って考えて、次に課題というのが見えやすくなるのではないかなと思います。個々についてはまだまだ勉強中ですので、ここでコメントすることはないんですけど、毎回ずっと追っかけて読む人ばかりではないということを意識して、実際に携わられる公務員の方だけではなく、一般の方が読んで「なるほどこういうことがあるんだな」ということで、この関西広域連合というところで関西全体を盛り上げていけているんだなというのが実感できるようなつくりにしていただいたほうが、非常に親しみがあっていいのではないかなと思います。

すみません。短いですが、以上です。

○新川座長 どうもありがとうございました。

全体を通じて、何のための計画なのか、どういう問題意識でどういう目標を持って何を達成しようとしているのか、客観的にその達成具合というのをどんなふうに見ているのか、これまでの評価の仕組みも含めてご意見をいただいております。とりわけ誰が読んでもすぐに分かる、当然のことだと思うんですが、なかなかこれまでできてこなかったというところでご意見をいただきました。ありがとうございました。

それでは、続きまして、やはりオンラインの山口委員、よろしくお願いたします。

○山口委員 皆さん、ありがとうございます。

本当に、これまで他の委員からも出ている意見とほとんど似ているところもあるんですけども、2点だけ手短にお伝えをしておきたいなと思います。

私がこの資料を読ませていただいて少し違和感があったのは、一つは将来像のところに「地球環境問題に対応し、環境・経済・社会の統合的向上による持続可能な関西」を目指すというようなことが書いてあるんですけども、取組のところを見ると

「SDGsの普及推進」という言葉が挙がっておりまして、多分私が説明するまでもなく、今現在掲げられたこのSDGsに関してはもっと幅広い、ただの環境対策ではないという認識に立った上で記載を変えていかないと、かなり日本が遅れていると言われていることそのものが、何となくこの文章に表れてしまっているような気も少ししました。今も言っていただいたように、ここに書いたからといってできることではないと思うんですけれども、既にもうSDGsに関しては、認定基準等も国連から発表もされておりますし、すべての意思決定にこの考え方を導入しているかどうかということがかなり大きなチェック項目となっているような時代です。

ですので、実は二つ目の話もつながるんですけど、これだけたくさん関西広域連合でやっていかないといけないことがある中、どのように資金調達をしてやっていこうと思われているのか、資金調達に関する事、お金に関する事というのがほとんど出てこないんですが、それは公で調達をしていくということなのかもしれないんですけども、現状としては、民間での資金調達というのはかなり大きくかじを切ろうとしている時代でもありますので、そういうものをいち早く大阪・関西万博などを見据えて仕組みとしてつくっていくというのも、特徴を出していく上では一つの考え方なのではないかなと思いました。それにつながっているまさに考え方がこのSDGsであり、ESG投資でありインパクト投資であるというようなことだと思いますので、そういうことも想定して、この万博が民間と公と一緒に盛り上げるようなイベントとなっていくということが実現できると、すごく今後のまちづくりや地域の活性化を考えるとときのいいモデルになっていくのではないかなと思いました。

私からは、その2点をお伝えしておきます。以上です。

○新川座長 ありがとうございます。

環境問題というよりは、むしろSDGsの実現を通じて統合的に発展を目指していく、長期間の発展を目指して、そのときの資金調達、資金循環、民間の資金も含めた新しいお金の在り方、ご指摘をいただきました。この辺り、また今後の計画の中で検

討しなければならぬかなと思っております。

それでは、引き続きまして、オンラインでご参加いただいております山崎委員、よろしくお願いたします。

○山崎委員 どうも。僕は、第5期広域計画構成案か、この構成案というものの中で二つほど気になったというか、もうほぼほぼ何も文句はないんですけど、ここをもうちょっとこういうふうに書いていったらいいのではないのでしょうかという話が二つあるのと、あと一つは最近感じていることをお話ししようかなと思っております。

まず構成案で、ユーチューブで説明していただいているものも含めてですけども、まだ具体的に細かい中身がどうなっていくのかというのは、よく分からないところがあるのでこれからだろうと思うんですが、これからのところで僕の専門から言うと、書き方というか、詳しく書いておいたほうが親切ではないですかみたいなところが1点ありました。

それが、具体的な取組の中の連携、いろんな人たちと連携していきましょって、「様々な主体との連携」の中、3番目に「住民等との協働」というのが書いてありますね。基本的な考え方、ここはうまいこと書いていただくといいなと思いますが、その2番目に具体的な取組で、住民等に情報を発信し、住民の意見を反映していく。3番目、意見聴取はどういう感じが分からないんですが、各地で都道府県、県とか府とかが何かやろうとか市町村が何かやろうと思うときは、住民とともにプロジェクトを進めていったほうがいいですよと言ったときに、具体的にそれはどうやってやったらいいんですかと思う役所の人、めちゃくちゃいっぱいいると思うんですね。それは自分のところの市長に聞いてみたら分かるかということ、市長もよく分かんないなと。何なら県の担当者に聞いてみればと言われて県の担当者に言ったら、ありきたりの模造紙と付箋を使ってワークショップをやってくださいとか言われて。これもう20年間みんなやっているんで、すごいアレルギーがあるんですね。ワークショップ会場に行くと、模造紙と付箋が並んでいたらもう帰ろうかなという気持ちになるのばかり

が、この国に今、生きています。

それで、そうではない住民の意見の反映のさせ方はどういうものと言われると、県の担当者も分かりませんということになるので、ということは、これはもう天下の関西広域連合でしょうということ、広域連合の文書をひもといてみる、あるいは事務局に聞いてみるわけです。ここで模造紙と付箋とか言われたら、もうたまらないわけですよ。「えー」みたいなことになる。これからの時代における住民参加って一体どういうふうにするのかということ、少なくともこれを掲げる様々な主体との連携というところについては、しっかり書いてあると助かるだろうなと思いました。

ただ、ここは双方が期待しているところですね。多分、基本的な考え方というのは本当に基本で、私たちの町のことを私たち抜きで決めるのはやめてください、もうこれだけ書いておくべきでしょうね。これだけ書いておくべきです。もう一切やめてくださいとみんなが思っているということを書いておくべきだと思います。

なのに、私たちの町のことを一部の専門家だけで決めていくということがもう問題なんだと関西広域連合は思っている、ここからスタートして、じゃあ私たちの意見を聞かずに決めるのをやめてと言ったときの聞き方、それから私たちと言っている人たちは学ばなくていいのかとか、市民住民自身が学んでアイデアを変えて、よりクリエイティブな意見交換ができるような場をつくっていくために、模造紙と付箋ではないだろうということ、しっかり書き込む必要があるだろうと思います。模造紙と付箋に問題はないんですよ。そうではなくて、今ある知識をただアウトプットするだけで、いい意見が出るわけじゃないじゃん。地域包括ケアについて意見を出してくださいって今日までそんな言葉を聞いたことがない人に集まってもらって、「地域何ケアでしたっけ」という人たちが7センチ角の付箋に何か書いたものを集めてKJ法とかやるわけですよ。大体、みんな意味がなかったなと思って帰りますよ。2回目以降来ない。そういうようなことになりそうなので、具体的と書いている以上、具体的にここでは内容を書いたほうがいいだろうなと思ったというのが1点です。

2点目は「女性活躍」という文字が書いてあったので、政策の企画調整等の中に9番ですね。SDGsの1個前か、「女性活躍の推進」と言っていて、これもこれから具体的に文間が書かれるだろうと思うんですが、本当にここは重要だと思うし、情けないことに、今みんなこの日本の社会も世界もちょっと自信をなくしていますよね。もうこの社会構造は無理だろうなと思っている。これは我々、性別でいうと僕は男性に入っているんですけども、男性たちがつくってきた社会というのがもう限界で、何だかマウントを取り合ったり、勝った、負けたばかり言っているような人たち同士がつくってきた社会はもう限界で無理で、僕自身も生きにくいし、くそくらえだと思っちゃう。そんな社会に女性が活躍し始めるということ自体がもう問題で、女性が社会をつくっちゃったほうが絶対いいだろうなと。そこに行かせてくれ俺は、いつも思うわけですね。男性がつくってきた、失敗がもう目に見えてきた社会の中で女性が活躍するって、何としようもないことをやるんだろうと常々思います。

だから、今後の女性活躍の推進というものが、男性が構築した社会を前提とした女性活躍の推進だったら、何十年前に戻っちゃったなという感じがしますので、そんなことにならないような書きぶりがぜひ欲しいし、書きぶりだけではなくてここはやってほしいなと思います。各種委員会で女性の割合を何%みたいなことを決めているところがあるやに聞きますけれども、男女比は1対1であるべきだろうと思いますね。この会議は、さっきも名簿を見せていただいたら辛うじて近い人数だったので、僕はここに参加していてもいいと思いました。でも、5人・7人。ちょっと男が多いんですよ。おっさんが多いですよ、ここね。嫌だなと思っているんですよ、こういうところに出るの。だから、僕を外していただいて、女性を一人入れれば同じになるのではないかなと思っているので、僕は男性が多い委員会は絶対に引き受けないので。そんなのは楽しくないし、何かおかしいんですよ、しゃべっている内容が。もう聞いていられないので、この会議、僕の計算というか、さっきカウントした数が間違っていなければ、5人・7人か6人・8人か7人・9人か、何か男が多かったので、そうい

う場に僕を、生意気なことを言うこういう人間を外していただいて、いくらでも女性紹介しますので、いい感じの女性。僕の代わりに入れていただければと思います。

だから、何が言いたいかというと、関西広域連合と言っているエリアで、何か委員会みたいなことをやるんだったら、もう1対1。そうでしょうと。この世の中、そうなっているでしょうと書いておいたほうがいいような気がします。つまり、これはある選ばれた人しか参加できないという枠組みをつくるなら1対1でなければおかしい、選ばれないワークショップみたいなのをやるなら自由ですと。そんな人数制限は要りませんというそれだけの話ですので、それ以外の委員会を広域連合エリア下で行うことはまかりならんと書いておいたほうがいいのではないかなと思います。

3点目は、最近気になっていることでしゃべろうと思ったけど、長くなったからもうやめときます。何かね、東京以外の地域で、めちゃくちゃおもしろいことをやっているローカルとか身内とかでつくっちゃって、空き家リノベーションをしたりするというのが20年ぐらい、はやってきたんですけど、何かこれがもう一歩先に進んでいて、およそ東京にはもう勝ち目がないなと思うようなことを秋田県の五城目町とかでやっている人とか、秋田市内でやっている人たちもいるし、福島県でやっている人もいますね。本当に勝ち目のないことがぐいぐい行なわれていて、関西ってそういう可能性を持っているのを見ている方向が違うのではないかと思うことがあったので、それをしゃべろうと思っていましたが長くなりそうなので、今日は以上の2点にしておきます。

以上です。ありがとうございました。

○新川座長　ありがとうございました。

本当に住民参加、住民協働の質がどういうふうに確保されていくのかは重要ですし、それとも深く関わるとは思います。女性活躍というのが、ただ単に女性をこき使うみたいなイメージではなくて、むしろ社会をつくっている根本のところからきちんと考え直さないといけないといけない、そのとおりがいと改めて思っていました。しかし、

そういうところのポテンシャルがうまく生きてくると、多分日本中みんながどこでも世界一のことをやっている、そんな地域がたくさんあって、関西もそういう能力は持っているんですがなかなかうまく生きてないなというところが、ひょっとするとご指摘のとおりなのかもしれません。そういうものを引っ張り出せる広域計画になると本当はいいなとは思いますが、なかなか現実には難しいかもしれません。余計なことを申し上げてしまいました。

それでは、木村副座長から少しご意見をいただけますでしょうか。

○木村副座長 ありがとうございます。皆様のご意見を伺っていて、そこはもう少し伺いたいとかいろいろあったのですけれども、私も幾つか申し上げたいと思います。全体の構想については、後で事務局に意見を申し上げることにして、数点だけを申し上げたいと思います。

大規模広域災害を想定した取組が今度の広域計画に入ったことは、非常によかったと思います。この中で、河田先生のおっしゃったような大局からの見方もありますけれども、それと同時に地域の方から見たら、例えばですけれども高齢者ホームが本当に津波に対して安全なのかとか、関西広域連合全体でそういう細やかな取組をしていくことが重要なのではないかと思います。

それから、脱炭素社会とか循環型社会に向けては、大阪駅に隣接するナレッジキャピタルでも様々な取組をしていますし、市町村でも様々な取組をしているところがありますので、計画にはできるだけそういう分かりやすい、また他の地域に対してのアピールとなるようなものを入れていただけたらと思います。

さっき山崎委員がおっしゃったことを私もすごく思っていて、私は大学院受験の面接で、「女性は大学に職がないですけど、本当にいいのですか」と、今だったら問題になりそうなことを先生に聞かれて、アルバイトをしながらでも研究を続けていこうと思った世代です。時を経て、いつの間にかいろんな分野で女性が欲しいとかいうことになっています。ある時代には「女だから要らない」、ある時代には「女だか

ら欲しい」と言われる。これはおかしい、根っこではかわっていないのではないかと内心では危惧しています。例えば今、女性を全体の3割とするなどの政策を推進していますが、重要なのは、「女性を当てはめたよ、それでOK」と言うのではなくて、それによってどういうふうに組織や活動が変わったのかということ、きちんと確認・検証していくことが重要だと思います。やはり今までと違って本当に暮らしやすいことになりましたよねという、そういうことを分かりやすいように見せていくというか、おそらく、さっきおっしゃったように、女性がつくった社会だったらいろんなことが違っている。働き方も違っていたと思うし、刑法の刑だって違っていたと思うことがいっぱいあります。

それからSDGsというのは、むしろ上位概念なので、4ページの入れ方を整理したほうがいいかと思いますが。

最後ですけれども、何人もの委員がおっしゃったので、私も長年考えていたことを申し上げます。資料2の行政評価です。西村先生もおっしゃったように、行政評価の専門家とかまた研究者とかいろんな方は、関西広域連合が何しているかを見る時には、この行政評価を見るとと思います。今までは、アウトカムとアウトプットが必ずしもうまく整理できていなかった。こういうのをもっと分かりやすく書いて、アウトカムとアウトプットのこともしっかりと整理して、例えば毎年、数例だけでもいいから、行政評価の資料の後に具体的な実施例を添付してはどうか。それの方が読み手にわかりやすい。関西広域連合は他と違う、かなり貴重なことを実際に行っておられます。もったいないような気が毎年していましたので、そのことを話しておきたいと思います。

以上です。

○新川座長 どうもありがとうございました。

ただいま、ご参加の委員の方々からご意見をいただきましたが、文書でいただきました坂上委員。各委員からのご発言を聞かれまして、もし何か最初の文書以外でも結構ですが、付け加えることがあれば一言お願いできればと思いますが、いかが

でしょうか。よろしいですか。坂上委員、よろしいでしょうか。

○坂上委員 はい、結構です。ありがとうございます。

○新川座長 ありがとうございます。

それでは、他の委員からもいろいろおっしゃりたいことがおありかと思しますので、お願いいたしたいと思います。

衣笠委員、手が挙がったように見えたのですが、お願いいたします。

○衣笠委員 先程の山崎委員がおっしゃった意見ですけど、それに付随して、うちの自治会の人口、今1,000人です。それが2050年には半減するという数値が出ていまして、未来型の田舎をつくろうということで、実は10年前から事業をしております。農地の構造改革、約6億円の国の予算を頂きまして、今、田んぼが130枚あるんですけど、それが25枚になって、大きい田んぼになります。水は全部パイプラインになって溝掃除がなくなります。今、鉄鋼スラグを利用して、草刈りがなくなります。要するに、困っていることをどんどんなくしていこう、人口が半減しても維持できる自治会をつくろうということとしています。今年から兵庫県のモデル地区になっていて、10代、20代、30代、40代の住民に現状を伝えて、人口は増えないよ。もう全体が減っていますからね。そんなことよりも、人口が半減したときにどういう自治会が維持できるかをみんなで考えようよということで、10代ばかり集め、まずは問題提起をして現状を把握してもらい、そこからいろんな意見をもらいます。もらった意見についても、兵庫県立大の学生が全部聞き取り、全部文書化、データ化してくれます。その答えがどうなるか分かりません。その計画ができたときに、今の自治会の役員がどう考え、どう今から対処していくかというのもしょうということで、それが本当に未来型の田舎がどんなものになるか分かりませんが、若者から意見を聞いてそれが具体的に動き出しますので、そういうのも先進事例かどうかは分かりませんがそういう情報が関西を中心に色々、見聞きできたら、それぞれ地域が少しずつ意識が変わって、若者が少しずつ一歩足を踏み出してくれるかなと思います。

○新川座長 ありがとうございます。

貴重な事例をご紹介していただきました。大いに参考になろうかと思えます。

それでは、木村副座長からもございました。お願いいたします。

○木村副座長 ありがとうございます。

今、衣笠委員がおっしゃってくださったようなことを、やはりこういう計画の中で私は見える化していただきたいと思えます。さっきのナレッジキャピタルと同じような並びで、大都市もこうしている、郡部も、緑の中で生きている暮らしもこういうふうに変わろうとしている、効果があるとかですね。

また、加藤委員がおっしゃった地域の雇用問題、地域労働市場というのも、切実な問題なのではないでしょうか。特に、関西広域連合の構成府県市の町村には、国民年金だけで暮らしていて、それだけでは足りず、特に仕事のあまりない郡部の中であと副収入をどう稼いでいこうかという切実な問題もありますので、そういう中で地域循環型の労働市場をどうやってつくっていくかという取組というのも非常に重要になるし、問題意識が非常に明確だと思えます。

以上です。

○新川座長 ありがとうございます。

そのほか、各委員から何か追加はございますか。どうぞ、河田委員。

○河田委員 実は私、一昨年、守口市の将来計画、10年間をつくる委員会の委員長を仰せつかりました。副市長が実は大阪府の元防災監だった方で、私のことをよく知っておられて、防災だけではなくて市の将来計画全般にわたってつくってほしいということで。委員を公募で市民から選び、かつ各政党、市議会の各政党から委員に入ってもらい、委員会で発言していただくということで進めたんですね。

例えば、大阪府で一番最初に保育所の無料化をやったのは守口市なんですよ。それで、実は人口が増えました。ところが、小学校に行くようになると人口が減るんですね。いい小学校がないという。非常に少子化が問題になっていて、具体的に政府が働

き方改革とかいろんな試みをやっているんですが、実は現場では個々の大きな事情が実は少子化につながっているということなんですね。実は、私の家は子供が4人いて、女房が幼稚園の園長と理事長をしているんですが、園長先生が働きながら4人子育てしたというので、第一子で終わっている方がさらにチャレンジするとか、子供は増えてきているんですよ。つまり、もっと身近なところで元気に働いている方を具体的に知るというか、こういうことをやらないと、全体としてこういうふうにやればよいというような政策展開だけでは、これ少子化は止まらないと思うんですね。

ですから、いろんな具体的な、さっき委員の皆さんから、もっと個別具体的な紹介が要るのではないかというのは、まさにそのとおりで、政策的にこうだという理由で人口が減っているわけでも実はないわけで、やはりお子さんを育てることにとっても不安が大きいというか、それが実は様々な理由であって、ですから元気に活躍している女性を個々に紹介するというふうな試みが要るのではないのかと。保育所の無料化とかこども園どうするとか、それは全体として大事なんですけども、我が家であともう一人子供を産むかどうかというのは、もっと身近なところで判断しておられると思うんですよ。それに役に立つような情報を提供するというか、それがやはり全体の流れをどこまで変えられるかどうかは別として、全体を変えれば個々が変わるというような時代では実はないわけで、やはりこういうダイバーシティといいますか、要するに非常に事情が広範囲にわたっていると。だから、その解決策というのは、やはり個別具体的に出していかないとなかなか進まないのではないのかということなんですね。

ですから、守口市のキャッチコピーが「いつまでも住み続けたいまち 守口」というようなこういう、途中で出て行ったらいかんぞということで、やはり幼稚園から小学校、守口市の小学校はいいよねって。今度は中学校もいいよねってこうしないと、家族全体で隣の町に行くなんてことは今、簡単です。だから、守口市の委員長をして、やはり例えば市民の数を増やすといたら、国がやっている政策をどう具体的

に展開するかということが考えられるんですが、現実には一人一人の女性がもう一人産みたいというその勇気というか、後押ししてくれるような事例が、やはりたくさんないとなかなかそういう傾向を変えるまでには至らないと。

やはり国の政策を見ていると、決してポジティブではないんですね。ネガティブな対応なんですよね。ですから、こども家庭庁ができたって、そんなもんで子供が増えるわけではない。もっと具体的に個別的に勇気を持って子供を産むという、そういう社会にしなくてはいけない。それってひな形があるわけではなくて、いろんなきっかけがそれにつながっていくと思うんですよね。だから、そのきっかけづくりを、やはり関西広域連合から各自治体をお願いして、これがいいですよというそういう標準的なやつではなくて、いろんなタイプの元気の出る具体策を紹介していただくというか、これはとても重要ではないかと思うんです。

ですから、こういう報告書でその経過の結びまでには至らなくても、やはり一人でも赤ちゃんをたくさん産んでくれるという女性がどうやったら出てくるのか。そのときに、抽象的で働き方をこうやったらいいとか何とかではなくて、いろいろ問題はあっても「よし、もう一人産もう」という、こういうものにつながる情報というのがやはり要るんじゃないかなと思うんです。

○新川座長 ありがとうございます。

いろいろお話を聞いているうちに、どんどん予定の時間が来てしまいました。本当に今日は様々な観点から、まだ枠組みの案の段階でございますので、この第5期広域計画につきましてご意見をいただいております。

全体に言えば、やはり大きな社会や人口の構造の変化、経済の構図の変化、さらには感染症の流行やあるいは、自然災害の多発、そして国際紛争、グローバル化が進む世界の中でのローカルな地域のそれぞれの生き方、その根本的な大変換の中での計画化ということをどういうふうを考えていくのかということだろうと思います。3年計画ではありますけれども、ずっと先、どんな姿を目指してこの3年を計画化していく

のかというような観点もいただけてきたかと思います。そうした基本的な考え方や将来像、そしてそれに沿った重点的な考え方の優先順位づけ、この辺りというのも改めてしっかり考えていかなければならないかなと思っております。

そのときに、おそらく今日のご意見の中で一つポイントであったのは、やはり分権型社会というのをどう考えていくのかということ。それから、二つ目にやはり広域行政というものの役割というのをどういうふうに考えていくのか。特に、現在の関西広域連合を超えた広域のようなお話も万博等も含めていただきました。この辺り、どんなふうにこれから進んでいったらいいのか。それから、大きな三つ目として、やはり国民あるいは住民、市民、そして様々な地域で活躍をする企業も含めた団体との関係、こうしたところ、住民協働という言い方もありますが、こうしたところの捉え直しというのが大事でないかということでご意見をいただきました。

計画全体としては、一つ重要な視点として、諸先生方から最後に河田先生からもありましたけども、やはり個別、一人一人の観点ということも大事にして、そして一人一人が元気になっていくようなそんな力づけができるような計画になるといいねということ、皆さんから強調されたような気がしています。もちろん、具体的にその辺をどうお伝えをしていくのかというようなことも重要ですし、そうした分かりやすさや、あるいは見える化といったようなことをどういうふうの実現していくのか。これも二つ目に重要な視点としていただいたような気がしております。

もちろん、こうした新しい計画ですから、そこにはやはり従来にはない関西広域連合の新たな展望というものに沿ったある種のイノベーションのようなものも込められなければならないですし、それを生み出すような基盤といったようなものも考えていかなければならないということで、ここも様々ご提案をいただいたかと思います。

個別に触れていきますと、もう中身全部を組み替えていくような話になってしまいそうなのでこのぐらいにしておきますけれども、こうした本日いただきましたいろんなご意見というのを踏まえて、これから改めてこの計画の大きな枠組みというのをし

っかりと検討いただき、そして今日ご意見をいただきました個別具体的な、そしてこの計画そのものが多くの人々の共感を得て、そして実際に関西圏の活力というのを生み出していくような個々の行動に結びついていく、そういう計画に仕立て上げていかないと意味がないですよということも強調されましたので、そうした観点で事務局から今後の計画の内容についてさらなるご検討をお願いして、まずは簡単なまとめにしておきたいと思います。

なお、行政評価の問題につきましては、もう既にいろいろご意見が出ているとおりでありますけれども、基本的にはこの計画というのがどういうふうに、実際に関西圏、そこで暮らす一人一人にどういうふうに、最終的に社会的な便益あるいは成果として還元されていっているのかというそこまで見通した評価の在り方、そしてそれを生み出していくロジック、その中でのインプット、アウトプット、そしてアウトカムの整理、それも本当に誰が読んでも「ああ、そうか」というふうに納得してご理解いただけるようなそういう評価の報告のつくり方、この辺りまで含めて、また今後に向けてご検討いただけるということでご意見をいただいたかと思えます。

私からは簡単な整理ですが、気がついた点だけお話をさせていただきました。

本日本日予定をしておりました議題は、以上でございます。ご参加の皆様方には、限られた時間の中でいろいろとご意見をいただきました。

大変申し訳ありませんけれども、なかなか時間も限られておりますので、もし何かご意見、気がつかれた点、なかなかもうここから言うのも時間の都合もあって申し訳ないなというふうにお考えいただいているかと思えますので、ご意見をお持ちの方には事務局にぜひお伝えいただいて、そして今後の計画づくり、それからこうした会議の持ち方もそうです。本当に言いたいことをお互いに言い合える時間というのは、最後の10分か15分ぐらいしかなかったかなと思っておりますので、こういう会議の持ち方自体につきましてもご意見をいただければと思ってございます。

私からは、大変恐縮ですが以上にさせていただきます、進行を事務局にお返しさ

せていただきます。どうも長い時間ご協力ありがとうございました。

○島次長 ありがとうございました。新川座長、どうもありがとうございました。先生方、本当に貴重なご意見をいただきましてありがとうございました。

本日頂戴いたしましたご意見を本当に十分に踏まえながら、今年度第5期の広域計画の策定を進めさせていただこうと思っております。今年度、今後の広域計画等推進委員会の開催時期と内容などにつきましては、事前に事務局の説明でもお知らせしたとおりでございます。改めて申し上げますと、8月下旬頃に第2回として計画の中間案を、そして12月中旬頃でございますけれども、第3回として計画の最終案をご議論いただくために会議を開催させていただこうと思っております。具体的な日程につきましては、改めて事務局からご連絡をさせていただきたいと思っております。

また、座長におっしゃっていただきましたように、会議の進行につきましては、より一層円滑な進行に向けまして、改善を事務局でも重ねてまいりたいと思っておりますので、また何かお気づきの点がございましたら事務局にお寄せいただきますようお願いいたします。

引き続き、先生方におかれましては、ご指導をいただきますように本当にありがとうございました。よろしくお願いたしたいと思っております。

それでは、閉会とさせていただきます。本日は本当にありがとうございました。